

様式第一号

法人名 社会医療法人高橋病院

※医療法人整理番号

所在地 函館市元町3番18号

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>I 流動資産</b>	744,980	<b>I 流動負債</b>	839,460
現金及び預金	219,829	買掛金	69,220
事業未収金	507,975	短期借入金	335,800
貸倒引当金	△ 322	未払金	148,967
たな卸資産	8,024	未払費用	8,843
短期貸付金	6,625	未払法人税等	4,681
前払費用	312	未払消費税等	1,577
その他の流動資産	2,534	預り金	14,658
<b>II 固定資産</b>	1,430,043	賞与引当金	100,333
1 有形固定資産	1,325,988	1年以内返済予定長期借入金	155,377
建物	844,469	<b>II 固定負債</b>	418,724
構築物	3,280	長期借入金	337,916
医療用器械備品	16,739	営業保証預り金	20,000
その他の器械備品	4,005	退職給付引当金	60,808
土地	445,678	負債合計	1,258,185
建設仮勘定	10,840	純資産の部	
その他の有形固定資産	975	科目	金額
2 無形固定資産	72	<b>I 積立金</b>	917,754
ソフトウェア	54	設立等積立金	2,865
その他の無形固定資産	18	繰越利益積立金	914,889
3 その他の資産	103,982	<b>III 評価・換算差額等</b>	△ 916
有価証券	3,078	その他有価証券評価差額金	△ 916
長期貸付金	51,017		
その他長期貸付金	51,017		
保険積立金	49,199	純資産合計	916,838
繰延税金資産	687		
資産合計	2,175,024	負債・純資産合計	2,175,024

様式第二号

法人名 社会医療法人高橋病院

※医療法人整理番号

所在地 函館市元町3番18号

損 益 計 算 書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		2,657,942
2 事業費用		
(1) 事業費	2,693,573	
(2) 本部費	-	2,693,573
本来業務事業損失		35,631
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		259,324
2 事業費用		256,508
附帯業務事業利益		2,815
事業損失		32,816
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息	25	
受取家賃	835	
その他の事業外収益	2,240	3,101
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	5,183	
その他の事業外費用	287	5,471
經常損失		35,186
<b>IV 特別利益</b>		
	-	-
<b>V 特別損失</b>		
退職給付費用	18,883	
電話加入権評価損	1,403	20,286
税引前当期純損失		55,472
法人税・住民税及び事業税	4,681	
法人税等調整額	239	4,921
当期純損失		60,393

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項なし

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定します)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、給食用材料、試薬、消耗品、貯蔵品  
最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法

ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

##### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

##### (2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理の方法及び計上区分

資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用とし、事業費用の区分に計上しています。

#### 6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 補助金等の会計処理の方法

運営費補助金は事業収益に計上し、固定資産取得に充てるための補助金は事業外収益に計上しています。

##### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理の方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理によっています。

#### 7. 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項なし

#### 8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項なし

## 9. 担保に供されている資産に関する事項

### (1) 担保に供している資産

建物	844,469 千円
土地	439,624 千円

### (2) 担保の目的たる負債

短期借入金	335,800 千円
1年以内返済予定長期借入金	155,377 千円
長期借入金	337,916 千円

## 10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

### (1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業内 容	関係事業者 との関係	取引 の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
-	社会福祉 法人函館 元町会	函館市 元町32 番18	325,183	ケアハ ウス	役員が 代表者	-	-	-	-
-	一般社団 法人元町 会	函館市 大縄町 20-19	161,593	グルー プホー ム	役員が 代表者	-	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

記載すべき重要な取引はありません。

### (2) 個人である関係事業者

該当事項なし

## 11. 重要な偶発債務に関する事項

該当事項なし

## 12. 重要な後発事象に関する事項

平成31年4月1日に医療法人社団金井内科クリニックより医療事業を譲り受け、社会医療法人高橋病院湯の川クリニックを開設しました。

### (1) 事業譲り受けの目的

当社の事業目的に診療所を加えることによって病診連携機能の強化を目指します。

(2) 取引の相手法人

医療法人社団金井内科クリニック（函館市湯川町三丁目40番3号）

(3) 譲り受ける事業の内容

内科診療所

(4) 譲り受ける資産・負債の額

譲り受ける資産の内容は医療用器械備品、その他の器械備品、譲り受ける負債はありません。

(5) 譲り受けの時期

平成31年4月1日

(6) 譲受対価

21,600千円（消費税等込み）

(7) 所在地

函館市湯川町三丁目40番3号

13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の変動

基本財産の増減の内容及び金額は次のとおりです。

（単位：千円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	317,953	4,677	23,568	299,062
土地	167,162	-	-	167,162

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引のリース料総額及び未経過リース料の当期末残高

（単位：千円）

資産の種類	リース料総額	未経過リース料の当期末残高
医療用器械備品	2,382	39
その他の器械備品	14,346	10,354
ソフトウェア	20,344	4,121

(3) 退職給付に係る会計基準の適用時差異の未処理残高及び処理年数

適用時差異の未処理残高 245,479千円

適用時差異の処理年数 15年

(4) 繰延税金資産の発生原因別内訳

繰延税金資産

有価証券評価差額	293 千円
電話加入権評価差額	59 千円
未払事業税否認額	<u>335 千円</u>
合計	687 千円

(5) 有形固定資産の減価償却累計額の総額 2,058,015 千円